

武藤秀太郎著

『大正デモクラットの精神史』

——東アジアにおける「知識人」の誕生——

(慶應義塾大学出版会・二〇二〇年)

織田 健志

政治的、経済的に平準化が進行した現代日本において、知識人と大衆との違いは、もはや截然とは区別できないだろう。だが、自らの学識と知的権威を以て社会へ参画する知識人が燦然と輝いていた時代は、かつて確かに存在した。丸山眞男は「近代日本の知識人」(一九七七年)で、知識人が「一つの知的共同体を構成」した時期として、①明治維新から明治二〇年代、②一九二〇年代から三〇年代、③「大東亜戦争」の敗戦後から一九六〇年前後をあげている。①と③はひとまず措く。②について、丸山は一九三〇年前後のマルクス主義の影響を強調する反面、二〇年代には「職業や身分をこえた、知識人としての共通性の意識」が「他発的な形でしか呼びさまされなかった」と断案する。

さて、著者の武藤氏は、丸山のこの見解に異議を唱え、一九一八年一月に結成された黎明会こそが、日本における知識人

集団の嚆矢であると力説する。黎明会は講演や出版活動とともに、「その時々々の社会問題・事件に敏感に反応し、会としての集团的主張を広く発信していった」(二四頁)というのがその理由である。サルトルを引き合いに、「知識人という存在が本質的にかかえる矛盾が、マイノリティの権利を擁護する社会運動の参加へとかりたたせる」(三四頁)と説く著者にとって、黎明会に参集し、あるいは参加こそしなかったが歩調を合わせた知識人(本書では「大正デモクラット」と規定している)は、「大正デモクラシー運動」を牽引した、行動する知識人の理想像であった。しかも彼らは、日本国内に閉じこもっていたわけではなく、中国や朝鮮の知識人との知的交流を通じて、「東アジア全体で起こった一連の思想運動(intellectual movement)」(三八頁)を担ったのである。このような問題意識の下、著者は「大正デモクラット」と中国知識人との交流の実態を丹念に辿り、相互の影響関係と連帯と反発の様相を明らかにしている。以下、本書の概要を紹介しよう。

二

序論では、本書の「第一のモチーフ」として、一九一〇―二〇年代における日中両国の「頂点的思想家」のあいだに見られた密接な交流を指摘する。日中知識人の交流についてはすでに数多の研究があり、さほど目新しくない。だが、本書の独創性は、彼らの交流が一つの知識人の公共圏を構築したと捉えた点

にある。日中それぞれ別個に知識人の社会が存在することを暗黙の前提とする、従来の研究に再考を促す見解として注目してよい。また、後半（三九頁以下）では、第二部（第七、八章）との関連から、「大正デモクラット」が戦後民主主義に果たした役割の再検討が、「第二のモチーフ」として謳われる。著者は、「オールド・リベラリスト」という言葉が、「大正デモクラット」へのレッテルとして用いられたことを問題視する。

第一章「吉野作造と中国知識人」では、吉野作造による日中提携の実践と挫折について論じる。従来の研究が「帝国日本」と「中国ナショナリズム」との相克に着目するのに対し、著者はキリスト教に対する認識の相違が最大の要因であったと主張する。そして、キリスト教青年会（YMCA）を軸に、多彩な中国人留学生や知識人と交流した吉野の姿を明らかにしている。結局、日中知識人の協同提携は、中国における反宗教・反キリスト教運動（李大釗もその一翼を担った）により失速し、吉野はキリスト教信仰と知識人の連帯とのジレンマに苦悩することになったと結論づける。吉野におけるキリスト教と中国論を結びつけて考察した点は、著者の卓見であろう。また、本章の叙述で目を引くのは、吉野が産婆役となった「新人会」と李大釗の影響を受けた「少年中国学会」との交流と連帯である。日中合作の知識人の公共圏という、本書の「第一のモチーフ」に説得力を与えている。

第二章「福田徳三と中国知識人」では、「大正デモクラシー

運動」と「五四新文化運動」という同時期の日中の思想運動の結節点に福田徳三を位置づける。黎明会で吉野作造と双璧だった福田は、中国でも著名であった。ただ、経済学研究での名声に反し、ナショナリスティックな口吻や山東権益に固執する態度は、中国人から厳しい批判を受けた。こうした姿勢の背景には、ウィルソン主義に好意的な吉野に対し、第一次大戦後の世界を英米の「資本的侵略主義」と独露の「社会的民主主義」との対立と捉え、日本は両者に対抗すべきだという福田の認識があった。だが、黎明会解散後の一九二二年の中国講演では、二十一か条要求への批判に転じた。そして、この訪中で出会った胡適と親交を深めてゆく。本章後半で、著者は両者を比較しながら論を進める。内容は多岐にわたるが、モスクワ訪問により、両者がともにソ連への態度を軟化させたこと、福田がアメリカ訪問を意図的に避けていたと胡適に告白したエピソードは、とくに興味深い指摘である。

第三章「河上肇と中国知識人」では、「マルクス主義伝道者」河上肇について論じる。河上がマルクスを原典から読みこなした第一線級の研究者であったこと、また彼の思想が「道学」「人道主義」的要素を帯びていたことなど、河上が中国人を惹きつけた要因は、これまで言及されてきた。著者はそれに対し、河上と彼に感化されてマルクス主義者になった中国人（本章では李大釗や陳啓修を取り上げる）とのあいだで、「科学」と「宗教」との相克に対する認識のズレがあったと指摘する。河上

は「真のマルクス主義者」と自認するに至った後にも、キリスト教的な「人類同胞主義」の理想を念頭に「宗教的真理」を認める立場を維持した。他方、中国のマルクス主義者は、「宗教」を社会主義の実現を阻む旧時代の遺物として全否定した。たとえば、李大釗は「私のマルクス主義観」（一九一九年）第四節で、「人類同胞主義」の虚構性を指摘し、また河上が評価する「山上の垂訓」の無抵抗主義を「資本階級」に利するイデオロギーに過ぎないと切り捨てたのである。

第四章「堀江帰一と張公権」では、経済学者で論壇でも活躍した堀江帰一について論じる。今日では忘れられた感のある堀江だが、同時代には中国でもその名が広く知られており、主著の多くが訳され、とくに『銀行論』（一九一四年）は多くの版を重ねた。また、慶應義塾で多くの中国人留学生の教育に当たった。本章では、堀江の薫陶を受けた「中国現代銀行の父」張公権と堀江の交流に焦点をあてる。中国銀行副総裁として「銀行の現代化」（政府の干渉の排除）を志向する張に対し、堀江は助力を惜しまなかった。また、堀江の経済思想が当初の「自由主義」の立場から「国家資本主義」へと傾斜したとする通説に対し、著者は堀江が国際経済の局面では自由貿易主義の原則を守りつづけたと主張する。堀江は国産奨励に終始批判的であったからである。だが、堀江に親炙した張は、満州事変を機に立場を変え、国産奨励運動へ身を投じていった。

第五章「今井嘉幸と李大釗」では、李大釗が身近に接した日

本知識人として今井嘉幸を論じる。今井と李の関係については、本格的な研究が存在せず、アジア主義研究でも、今井に十分な関心が払われていない。著者は、北洋法政学堂での二人の邂逅から話を起こし、日中両国での親交を実証的に論じて、今井が「支那通」として活躍した背景に李大釗の存在が大きかったと指摘する。さらに、今井が漢文で執筆した『建国策』『建国後策』を検討し、既存の「省制」を維持しつつ、「省」——「県」——「城鎮豪」の三行政単位での自治政治の実施という彼の主張を明らかにする。当時の中国では新たな行政制度が模索されており、今井の構想は、李のみならず章炳麟や宋教仁らの議論にも影響を及ぼした。他方、今井は「大亜細亜主義」を唱え、「白人」の侵略に「黄人」が団結して対抗すべきと主張した。李からすれば、それは人種主義に基づく偏見であり、日本の主導性を隠蔽するアジア・モンロー主義として到底受け入れられなかった。にもかかわらず、二人は李大釗が亡くなるまで関係を維持したのである。

第六章「朝河貫一と胡適」では、「知米」派の知識人として、朝河貫一と胡適との交流を論じる。一九一七年、帰国の途にたった朝河と胡適は、バンクーバー発の汽船に乗り合わせた。偶然の機会から出会い、意気投合した二人は、その後親交を深めることになる。胡適の「国故整理」にも、封建制度（feudalism）に関する朝河の論文からの影響が見られる。胡適が井田制度の信憑性を問い、「封建主義」のような抽象名詞で具体的な歴史

事実から目を背ける姿勢を批判したのは、その一例である。また、胡適は日本に好意的であったが、一九三〇年代以降、徐々に日本へ批判的になってゆく。太平洋問題調査会（PIC）での対日批判や室伏高信との論争など、著者の論証は多方面にわたるが、駐米大使となった胡適は、最終的には、日中両国の「封建」の差異から日本に対する中国の優位性を説くに至った。胡適も抽象名詞に「おぼれる」中国人の心性から自由ではなかったという、朝河晩年の胡適評は印象的である。

第七章「小泉信三と戦後天皇制」では、上皇明仁の教育係として知られる小泉信三を論じる。大逆事件を受けて書かれた書簡で、小泉は「道徳律」と「個人の良心」が二律背反であると主張した。こうした個人主義の立場から、小泉は国家が個人にとって不合理な存在であり、忠義や愛国心に否定的な感情を抱いていた。このうち、国家と個人の関係を合理的に根拠づけられないという認識は、晩年に至るまで一貫していた。他方、愛国心や君主（天皇）への評価は、一九三一年頃より着手した福澤諭吉研究を転機に、肯定へと変化した。国家と個人の関係は理屈では説明できない。しかし、われわれは自然の感情で国を愛する。愛国心が紐帯となるからである。皇室も同様に不合理な存在である。しかし、国民は皇室に対して「忠（loyalty）」で臨んでいる。では、国民が「忠」たるには何が必要か。小泉の回答は、国民道徳の模範として皇族が卓越した人格者となることであった。こうした君主観は、天皇を歴史的・文化的に基

礎づける「オールド・リベラリスト」とは異質であったと著者は指摘する。

第八章「高橋誠一郎と戦後文化・教育行政」では、経済学者にして浮世絵コレクターとしても著名であった高橋誠一郎を論じる。一九二〇年代前半に高橋が発表した「協同主義」論が、その後の思想と行動に形を変えて貫かれていたと著者は指摘する。『協同主義への道』（一九三三年）で、高橋は「共同互助」に基づく「資本なき共同経済」への展望を語る。それは、階級闘争による暴力革命ではなく、消費組合の漸次的な発展により実現すると考えた。互助的社会への憧憬や個と共同性の相關関係への着目は、同時期の総合雑誌でよく見られた議論であり、高橋もその一翼を担ったことが窺える。関東大震災を機に浮世絵蒐集を始めた高橋は、正面切って「協同社会」の理念を語らなくなる。しかし、戦後に第一次吉田内閣で文相を引き受けたことが契機となり、個人の発達を基礎とした「協同主義」的な社会像について、再び積極的に語るようになった。

結論では、第一部で論じた日中知識人の交流が、マルクス主義の影響とキリスト教に対するスタンスの相違から内部分裂し、終焉したと総括する。第二部は、小泉と高橋が「大正デモクラット」としての主義・理念のもとに、戦後開会に参与したのである」（二九四頁）と結んでいる。そして、本書で取り上げた「大正デモクラット」たちは、「社会の連帯意識をもった」「公共的知識人（public intellectuals）」であった」（二九六頁）と結論

づけ、本書を締めくくる。

三

著者は、膨大な資料を緻密に読み解くことで、日中知識人の知的交流を描き出すことに成功した。また、堀江帰一や高橋誠一郎など、先行研究で未開拓の人物を考察したことも、本書の価値を高めている。とりわけ、今井嘉幸と李大釗の緊密な関係論じ、今井の著作が中国の行政制度改革の議論へ連鎖する様相を明らかにした第五章は、本書の中でも白眉であろう。だが、疑問もある。

第一に、本書の構成と用語に関する問題である。第一部の主題で本書最大の魅力でもある東アジアの知識人の公共圏という観点は、第二部には出てこない。では、小泉と高橋だから黎明会の括りかと思えば、そうすると河上と朝河は除外されてしまう。おそらく、著者が考える「大正デモクラット」を対象とした思想史研究に落ち着きそうだが、肝心の「大正デモクラット」のイメージが、判然としないのである。多田道太郎が「日本の自由主義」（一九六四年）で、大正期の自由主義をヒューマニズムやデモクラシーの主張を雑多に含んだ「あいまい自由主義」と評したが、本書における「大正デモクラット」にも同様のあいまいさが付きまとう。なお、ついでながら、二二六頁以降に「平成天皇」という表記が散見するが、上皇明仁である。

第二に、「小泉と高橋が大正デモクラットとして、共産主義

と一見みまがうような理想社会をにかけていた」（二九三頁）という指摘である。彼らがマルクス主義の急進性を嫌悪した一方、穏健な社会主義にある種の共感を覚えたことは理解できる。とはいえ、それが直ちに社会主義的な理念による改革志向へ直結するのか。著者は「オールド・リベラリスト」という言葉が帯びる「保守」性から小泉と高橋を解き放ちたいのかもしれないが、戦後日本の言説空間で、「反共主義」と「穏健な社会主義」への理解と「保守主義」的態度は、矛盾なく併存し得る。一例をあげる。「未来のことなら、それもさう遠くはない、おそらく私達の子か孫かの時代に、早ければ私達の目の黒いうちに、革命によつてではなく、ごく自然に日本が社会主義化するであらうことくらゐのことは、保守派の私でも考へてゐる常識的な推測である」（福田恆存「政治主義の悪」一九六〇年）。

以上、評者の関心から批評を試みたが、日本語と中国語双方の一次文献と二次文献、さらには未刊行資料も駆使しながら、八名の思想家の「精神史」を描き出した著者の力量には、敬服するばかりである。本書が、大正思想史研究に一石を投じた労作であり、今後必ず参照されるべき重要な業績であることは、改めていうまでもない。

（国士館大学准教授）